

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月24日
【事業年度】	第58期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	399,717	386,637	431,711	424,406	440,476
経常利益 (百万円)	16,044	13,845	16,606	10,609	13,723
当期純利益 (百万円)	6,997	6,031	13,625	4,482	9,970
包括利益 (百万円)	5,605	7,326	16,332	6,931	11,217
純資産額 (百万円)	227,864	231,056	257,936	254,150	260,878
総資産額 (百万円)	342,560	337,348	374,418	337,260	378,105
1株当たり純資産額 (円)	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.99	60.33	128.15	41.07	91.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9
自己資本利益率 (%)	3.1	2.6	5.6	1.8	3.9
株価収益率 (倍)	19.1	22.1	17.4	40.4	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,960	26,324	40,082	28,628	40,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,050	14,243	16,493	9,590	24,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,780	7,149	8,286	37,498	22,416
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,564	39,495	60,275	41,830	79,828
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,105 (2,073)	7,877 (1,890)	9,650 (2,059)	8,324 (1,949)	8,837 (2,613)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期以降の各数値は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	341,658	332,208	332,531	370,287	370,510
経常利益 (百万円)	9,863	7,109	5,017	2,024	10,692
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,726	4,351	399	13,894	6,981
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数 (千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額 (百万円)	220,107	221,632	234,625	242,229	246,599
総資産額 (百万円)	316,198	311,783	332,782	323,201	357,778
1株当たり純資産額 (円)	2,201.69	2,216.97	2,149.69	2,219.40	2,259.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	57.27	43.52	3.75	127.31	63.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	71.1	70.5	74.9	68.9
自己資本利益率 (%)	2.6	2.0	0.2	5.7	2.8
株価収益率 (倍)	23.3	30.6	592.3	13.0	38.4
配当性向 (%)	71.6	94.2	-	32.2	64.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,796 (706)	2,590 (617)	2,727 (537)	1,756 (148)	1,620 (120)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期および第58期の各数値は、平成26年1月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴う変動を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を廃止
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社（現、西日本ビバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を廃止
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を廃止
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラウエストベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社（現、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社）を廃止
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成25年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成26年1月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併
平成27年5月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社19社、関連会社6社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、四国キャンティーン株式会社、株式会社ダイナフロー、パシフィックエース西日本株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アベックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社、四国カスタマー・サービス株式会社、株式会社リソースが行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスソーシング株式会社が行っております。

情報システムの開発・保守運用

コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q' SAI USA Incorporatedが行っております。

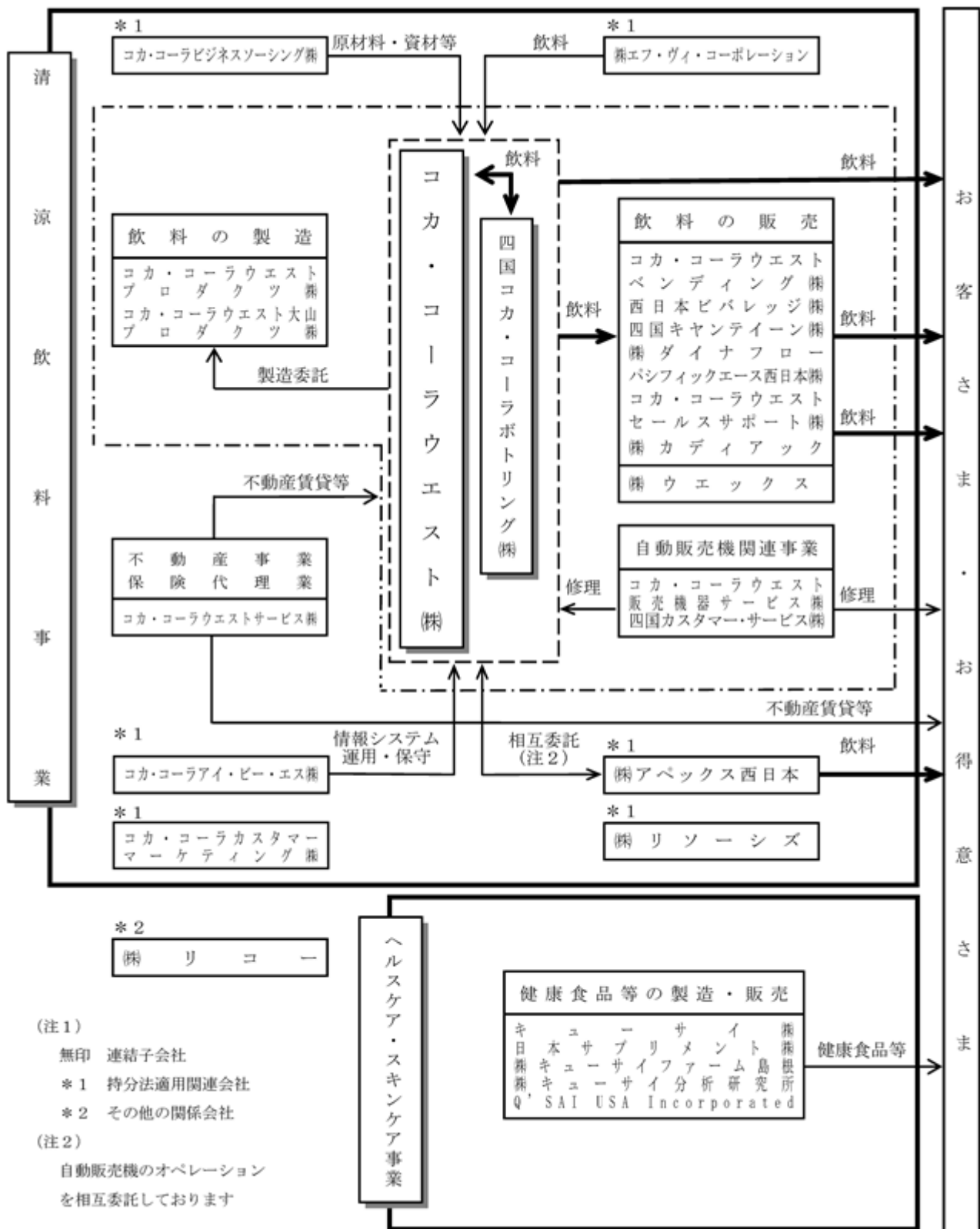
なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 1. コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社は、平成28年1月1日付で製造事業をコカ・コーラウエストプロダクツ株式会社へ吸収分割するとともに、分割後の同社を当社が吸収合併しております。

2. 四国コカ・コーラボトリング株式会社は、平成28年1月1日付で四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併するとともに、吸収分割により、四国キャンティーン株式会社のベンディング事業における商流の一部等を承継しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
四国コカ・コーラボトリング(株)	香川県高松市	100	飲料、食品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエストベンディング(株)	福岡市東区	80	自動販売機のオペレーション	100.0	業務委託により当社の自動販売機オペレーションを行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
西日本ビバレッジ(株)	福岡市東区	100	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
四国キャンティーン(株)	香川県高松市	100	飲料の販売	100.0 (100.0)	
(株)ダイナフロー	香川県高松市	50	自動販売機のオペレーション	100.0 (100.0)	
パシフィックエース西日本(株)	福岡県糟屋郡	0	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエストセールスサポート(株)	福岡市東区	80	拠点内勤事業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)カディアック	大阪府泉南市	80	飲料の販売	52.0	役員の兼任等 ... 有
(株)ウエックス	大阪市大正区	10	飲料の販売	100.0	
コカ・コーラウエストプロダクツ(株)	佐賀県鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエスト大山プロダクツ(株)	鳥取県西伯郡伯耆町	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株)	福岡市東区	22	自動販売機関連事業	100.0	当社の自動販売機の修理等を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
四国カスタマー・サービス株式会社	香川県高松市	20	自動販売機関連事業	100.0 (100.0)	
コカ・コーラウエストサービス(株)	福岡市東区	100	不動産事業、保険代理業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
キューサイ(株)	福岡市中央区	349	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
日本サプリメント(株) (注)1	大阪市北区	40	健康食品の製造・販売	100.0 (100.0)	
(株)キューサイファーム島根 (注)1、2、3	島根県益田市	10	健康食品の製造・販売	49.5 (49.5) [26.2]	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)キューサイ分析研究所 (注)1	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・ 販売	51.5 (51.5)	
Q'SAI USA Incorporated (注)1	米国 デラウェア 州	160	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	

(注)1. 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の[]内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配していると認められるため、子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
コカ・コーラカスタ マーマーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料の販売	26.2 (2.4)	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)エフ・ヴィ・コーポ レーション	東京都 豊島区	150	飲料の販売	28.6 (2.7)	設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラアイ・ ビー・エス(株)	東京都 渋谷区	34	情報システムの開 発・保守運用	26.1 (5.0)	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラビジネス ソーシング(株)	東京都 港区	80	原材料・資材の調 達	27.4 (4.7)	
(株)アベックス西日本	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)リソーシズ	香川県 高松市	40	自動販売機関連事 業	44.0 (44.0)	

(注) 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	15.7	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
清涼飲料事業	8,257 (2,363)
ヘルスケア・スキンケア事業	580 (250)
合計	8,837 (2,613)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,620(120)	43.27	21.20	6,430,708

- (注) 1. 提出会社は、清涼飲料事業セグメントに属しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コカ・コーラウエスト労働組合および旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合mi kasaの他、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成27年12月31日現在の各組合員の総員は6,192人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、弱さが残りました。

清涼飲料業界におきましては、平成26年4月の消費税増税後の消費低迷の反動により、市場は伸張したものの、清涼飲料各社間の激しい販売競争は継続しており、店頭価格が低下するなど、清涼飲料各社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業では、平成27年の経営方針を『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャンネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、西日本地域におけるコカ・コーラビジネスのさらなる強化を図るべく、平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社（以下、四国社という。）の株式を全株取得し、同社を完全子会社化いたしました。統合効果を創出すべく、主にSCM（サプライチェーンマネジメント）の領域におきまして、同社と協働で生産性向上の取り組みを行い、コスト削減を実現いたしました。

健康食品業界におきましては、平成27年4月に機能性表示食品制度が施行され、健康食品各社が機能性表示食品の導入を開始するなど、市場活性化の動きが見られました。消費税増税後、縮小を続けていた健康食品市場は、持ち直しの兆しを見せております。また、化粧品業界におきましても、消費環境は改善傾向にあり、市場は伸張いたしました。一方で、両業界とも他業種からの参入などを背景に、販売競争は激化しており、各社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業では、平成27年の重点戦略を、『通販プラットフォームの強化（商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略）』、『新機能性表示制度に対応した商品戦略』とし、強みを最大限に活かした活動を行うことで、継続的な成長を図ってまいりました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」および「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、CSR（企業の社会的責任）の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援および地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,404億7千6百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、営業利益は142億6千2百万円（同比29.6%増）、経常利益は137億2千3百万円（同比29.4%増）、当期純利益は99億7千万円（同比122.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャンネルにおきまして、売場に応じた品揃えや、最適な価格・売り方を徹底するなど、お客さまの購買行動やニーズに対応したきめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みしました。

商品戦略といたしましては、炭酸、無糖茶およびコーヒーカテゴリーにおける競争力強化を図ってまいりました。炭酸カテゴリーにおきましては、「コカ・コーラ」のコンツァーボトル生誕100周年に合わせ、大規模なプロモーションを展開するとともに、新商品・新パッケージを発売するなど、「コカ・コーラ」ブランドの活性化を図りました。無糖茶カテゴリーにおきましては、緑茶に次いで第2位の市場規模である烏龍茶市場に向け、国産茶葉を100%使用した「日本の烏龍茶 つむぎ」を新発売し、売上げ拡大を図りました。コーヒーカテゴリーにおきましては、ジョージアの発売40周年を記念して「ジョージア ザ・プレミアム」を発売し、新たなお客さまの獲得につなげました。

チャンネル戦略といたしましては、売上げ拡大と収益性向上を目指し、各販売チャンネルが抱える課題に注力して取り組みました。「チェーンストアチャンネル」では、業態やお得意さまの状況に応じ、適切な商品（カテゴリー、容量等）を最適な価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みしました。「ベンディングチャンネル」では、自動販売機1台当たりの売上げ増加を目指し、自動販売機の設置場所に応じた新商品の効果的な投入や、最適な品揃えの徹底に加え、自動販売機限定のプロモーションを実施するなど、自動販売機の魅力向上に努めました。また、自動販売機の収益性向上を図るべく、売上げを見極めた新規設置を徹底するとともに、既存の設置場所の見直しに取り組みしました。「リテール・フードサービスチャンネル」では、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じて、当社商品の最適な販売方法

をきめ細かく提案するとともに、パートナー酒販店と協働で新規開拓活動を推進するなど、売上げ拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングを強化することにより、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながるさまざまな取り組みを展開してまいりました。

SCMの領域におきましては、先進技術を導入し、商品の容器に使用する資材をスチールからアルミに変更することにより、商品の付加価値向上を図るとともに、資材の使用量削減に努めました。また、四国社を含めた最適な供給ネットワークの構築により、生産性を向上させ、製造コストと物流コストの削減に努めるとともに、商品在庫および廃棄商品の削減に取り組みました。

さらに、「会社をゼロから見直す」べく、平成27年に新設した「業績回復委員会」が中心となり、すべての業務を抜本的に見直し、業務品質と生産性の向上に努めました。また、同じく新たに設置した「業務改善委員会」では、中期的な調達コストの削減に向け、コカ・コーラシステムにおいて間接材の共同調達を進めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における清涼飲料事業の売上高は4,076億3千5百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、営業利益は112億9百万円（同比38.4%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社と、その子会社4社で展開しておりません。

商品戦略といたしましては、ヘルスケアおよびスキンケアの両分野において、売上げ拡大を目指し、主要商品の販売強化に加え、新商品の投入を行いました。ヘルスケア分野におきましては、主要商品の「ケール青汁」をより飲みやすくした「キューサイ畑の青汁」を新発売し、新たなお客さまの獲得を図りました。また、機能性表示食品制度の施行に合わせて主要商品「ヒアルロン酸コラーゲン」をリニューアルし、機能性表示食品「ひざサポートコラーゲン」として新たに発売するとともに、商品特性の訴求を徹底し、売上げ拡大に取り組みました。スキンケア分野におきましては、「コラリッチ」ブランドから、「コラリッチ薬用美白BBクリーム」や「コラリッチ薬用美白ジェルクリーム」を新発売するなど、関連商品の品揃えを拡充することにより、「コラリッチ」シリーズの販売を強化しました。

チャネル戦略といたしましては、主要な販売チャネルである通販チャネルにおきまして、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下や、広告媒体の最適な組み合わせにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度におけるヘルスケア・スキンケア事業の売上高は328億4千万円（前連結会計年度比2.8%減）となりましたが、営業利益は30億5千2百万円（同比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、1億5千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、404億2千2百万円の収入（前年同期286億2千8百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額の影響などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ117億9千3百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、249億9千4百万円の支出（前年同期95億9千万円の支出）となりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ154億3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、224億1千6百万円の収入（前年同期374億9千8百万円の支出）となりました。社債の発行による収入などにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ599億1千5百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ379億9千7百万円増加し、798億2千8百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	211,969	101.9
ヘルスケア・スキンケア事業	2,979	89.3
合計	214,949	101.7

- (注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	43,863	111.5
ヘルスケア・スキンケア事業	2,679	99.4
合計	46,542	110.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	407,635	104.4
ヘルスケア・スキンケア事業	32,840	97.2
合計	440,476	103.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきましては、消費環境の持ち直しが期待されるものの、依然として先行きが不透明であることに加え、清涼飲料各社間の販売競争の激化や、為替変動の影響に伴う原材料・資材価格の上昇など、引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、持続的な成長を果たすための指針である「長期経営構想2020」の第2ステップとして、平成28年から平成30年までの中期経営計画を策定し、「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけました。当中期経営計画におきましては、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業のそれぞれの成長を図るとともに、両事業のコラボレーションの可能性を模索することによって、新たな成長機会を創造してまいります。

中期経営計画の初年度である平成28年につきましては、清涼飲料事業における経営方針を、『RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、ヘルスケア・スキンケア事業における平成28年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化しお客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

さらに、当社グループといたしましては、CSV(共通価値の創造)の考え方を取り入れ、従来のCSRの取り組みを進化させ、地域社会や環境保全への貢献や、エネルギー・資源の使用量削減に取り組むことにより、社会的課題の解決と当社グループの成長の両立を目指し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでもらえる商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していきこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式

の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、意思決定および経営管理機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行に伴い、当社定款第26条において、「取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。」こととしており、取締役会の決議を経て、重要な業務執行の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。また、常勤の監査等委員である取締役を含む取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみならずその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5 . 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等につきましては、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんにつきましては、事業環境の変化によりヘルスケア・スキンケア事業において期待する成果が得られない場合などには、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県および大分県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

また、当社の完全子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、香川県、愛媛県、高知県および徳島県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

(2) 株式譲渡契約

当社は、四国コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化を目的として、平成27年4月30日開催の取締役会において、日本製紙株式会社の連結子会社であった四国コカ・コーラボトリング株式会社の発行済普通株全部を平成27年5月18日付で日本製紙株式会社より取得することを決議し、平成27年4月30日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 合併契約

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会において、平成28年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成27年11月25日付で同社との間で吸収合併契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は68.9%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ408億4千5百万円増加し、3,781億5百万円(前連結会計年度末比12.1%増)となりました。これは主に、300億円の社債の発行により現金同等物が増加したことおよび四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ341億1千7百万円増加し、1,172億2千7百万円(同比41.1%増)となりました。これは主に、上述した社債の発行の影響によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ67億2千7百万円増加し、2,608億7千8百万円(同比2.6%増)となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ379億9千7百万円増加し、798億2千8百万円(同比90.8%増)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

清涼飲料事業においては、夏場の天候不順の影響を受けたものの、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、売上高は、前連結会計年度に比べ170億1千5百万円増加し、4,076億3千5百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ9億4千6百万円減少し、328億4千万円(同比2.8%減)となりました。これらの結果、セグメント合計の売上高は、前連結会計年度に比べ160億6千9百万円増加し、4,404億7千6百万円(同比3.8%増)となりました。

(営業利益および経常利益)

清涼飲料事業においては、全社を挙げたコスト削減や上述した新規連結の影響等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ31億7百万円増加し、112億9百万円(同比38.4%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少はあったものの、効果を見極めた販促費の投下に努めたことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億4千6百万円増加し、30億5千2百万円(同比5.0%増)となりました。これらの結果、セグメント合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ32億5千4百万円増加し、142億6千2百万円(同比29.6%増)となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度に比べ31億1千4百万円増加し、137億2千3百万円(同比29.4%増)となりました。

(当期純利益)

経常利益の増加に加え、当連結会計年度において、四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたこと等に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上したことおよび当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益を見込めなくなったことからのれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ54億8千8百万円増加し、99億7千万円(同比122.4%増)となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである清涼飲料事業を中心に総額161億8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（109億7千9百万円）、業務の平準化および業務品質の向上を目的とした、統合基幹業務システムの構築（10億5千6百万円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (福岡市東区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	2,071	8	-	79 (11,974)	5,327	7,488	457 [1]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	"	"	312	10	-	1,503 (15,426)	28	1,853	140 [1]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	"	飲料の生 産設備	1,342	1,192	-	100 (52,881)	28	2,663	107 [15]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	"	"	1,662	2,651	-	769 (51,497) [3,109]	38	5,122	109 [43]
本郷工場 (広島県三原市)	"	"	1,455	1,687	-	2,479 (82,828)	84	5,706	100 [20]
明石工場 (兵庫県明石市)	"	"	3,306	4,859	-	2,642 (67,763)	54	10,863	121 [45]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	"	"	2,474	2,882	-	2,469 (75,342)	45	7,872	131 [34]
熊本工場 (熊本市南区)	"	"	274	913	-	854 (19,378)	7	2,050	42 [8]
えびの工場 (宮崎県えびの市)	"	"	3,245	3,050	-	[217,996]	31	6,327	91 [20]
支店等 (福岡県内各地)	"	販売・物 流拠点	831	34	4,659	2,631 (56,504) [1,877]	7	8,164	163 [11]
支店等 (佐賀県内各地)	"	"	196	39	749	905 (25,356) [9,089]	9	1,901	17 [1]
支店等 (長崎県内各地)	"	"	601	26	1,255	1,064 (30,726)	4	2,953	31
支店等 (広島県内各地)	"	"	553	80	1,966	2,527 (46,448)	4	5,132	72 [5]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
支店等 (岡山県内各地)	清涼飲料事業	販売・物 流拠点	600	16	1,064	1,330 (30,184)	4	3,016	46 [1]
支店等 (山口県内各地)	"	"	293	15	1,057	290 (11,739) [3,283]	2	1,659	28 [8]
支店等 (鳥根県内各地)	"	"	159	1	369	138 (5,464) [2,496]	0	670	14 [2]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	123	1	301	470 (7,922) [4,457]	1	898	11
支店等 (大阪府内各地)	"	"	833	113	4,360	4,122 (42,142) [366]	44	9,475	149 [19]
支店等 (京都府内各地)	"	"	272	62	1,248	1,827 (33,357) [2,783]	33	3,444	57 [8]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	944	94	2,424	2,808 (45,162) [1,245]	41	6,314	94 [9]
支店等 (滋賀県内各地)	"	"	206	13	779	547 (10,243) [1,400]	6	1,553	31 [9]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	14	123	491	1,269 (18,829)	3	1,902	25 [4]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	30	10	472	2,204 (45,581)	2	2,721	17 [2]
支店等 (熊本県内各地)	"	"	99	8	1,601	627 (23,676)	1	2,339	53 [7]
支店等 (鹿児島県内各地)	"	"	208	103	1,449	1,830 (53,556) [615]	13	3,605	37 [6]
支店等 (宮崎県内各地)	"	"	65	35	973	543 (15,732) [3,513]	7	1,626	26 [6]
支店等 (大分県内各地)	"	"	222	127	1,157	978 (47,170)	10	2,496	33 [5]

(2) 国内子会社

四国コカ・コーラボトリング株式会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (香川県高松市)	清涼飲料事業	統括業務 設備	498	0	6	371 (12,846)	574	1,450	109 [32]
小松工場 (愛媛県西条市)	"	飲料の生 産設備	785	1,639	-	1,233 (133,213)	217	3,877	74 [27]
支店等 (香川県内各地)	"	販売・物 流拠点	198	0	728	333 (30,759)	3	1,264	49 [25]
支店等 (愛媛県内各地)	"	"	258	0	870	307 (30,907)	2	1,438	51 [35]
支店等 (高知県内各地)	"	"	223	0	491	272 (32,203)	2	989	37 [17]
支店等 (徳島県内各地)	"	"	133	0	455	119 (8,501)	1	709	31 [24]

その他

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	清涼飲料事業	販売機器 等	33	0	475	51 (1,100)	0	560	179 [20]
コカ・コーラウエ スト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆 町)	"	飲料の生 産設備	1,413	688	-	393 (65,388)	24	2,518	49 [2]
コカ・コーラウエ スト販売機器サービ ス㈱ (福岡市東区)	"	その他設 備	120	4	-	622 (12,063)	2	750	533 [118]
コカ・コーラウエ ストサービス㈱ (福岡市東区)	"	"	672	0	-	3,195 (25,782) [944]	1	3,869	18 [24]
キューサイ㈱ (福岡市中央区)	ヘルスケア・ スキンケア事 業	健康食品 の生産設 備等	587	211	-	537 (56,204)	426	1,762	382 [117]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウエア」および「ソフトウエア仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。

4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	16,726	-	自己資金 (注1)	平成28年 1月	平成28年 12月
当社	本郷工場 (広島県三原 市)	清涼飲料事業	コーヒーボト ル缶製造設備 の新設	2,200	-	自己資金 (注1)	平成28年 8月	平成28年 12月

(注) 1. 当社は、今後の設備投資に充当することを主目的として、平成27年6月に無担保普通社債の発行により資金調達を行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日 (注)	28,227	111,125	-	15,231	73,054	108,166

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換(交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	28	470	291	37	51,163	52,050	-
所有株式数(単元)	-	173,523	20,940	463,472	287,373	51	163,614	1,108,973	228,414
所有株式数の割合(%)	-	15.65	1.89	41.79	25.91	0.00	14.75	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ19,869単元および11株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	17,075	15.37
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	4.23
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区銀座七丁目10番16号	4,407	3.97
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
INDUS MARKOR PARTNER S. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	MOURANT OZANNES CORPORATE SERVICES (CAYMAN) LIMITED, 94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,700	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,047	2.74
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	2,203	1.98
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	1,756	1.58
計	-	50,171	45.15

(注) 1. 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年5月28日現在、インダ
ス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーが6,051千株を保有している旨の記載がありますが、当
社として当連結会計年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めており
ません。

2. 自己株式1,986千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,986,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,910,400	1,089,104	-
単元未満株式	普通株式 228,414	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,089,104	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,986,900	-	1,986,900	1.79
計	-	1,986,900	-	1,986,900	1.79

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,843	6,151,632
当期間における取得自己株式	311	778,125

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成28年3月3日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	55	126,967	-	-
保有自己株式数(注2)	1,986,911	-	1,987,222	-

(注)1.「当期間」の「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成28年3月3日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2.「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成28年3月3日以降提出日までの単元未満株式の買増請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに支持され、株主さまに理解され、地域社会に愛され、社員が誇れる会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方に基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成27年12月期におきましては、平成27年12月期の業績を勘案し、期末配当金につきましては1株につき21円とし、中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前事業年度と同額の41円となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月29日 取締役会決議	2,182	20
平成28年3月23日 定時株主総会決議	2,291	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,699	1,486	2,329	2,257	2,647
最低(円)	1,161	1,185	1,329	1,435	1,603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,530	2,647	2,476	2,490	2,547	2,636
最低(円)	1,981	2,262	2,159	2,177	2,406	2,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名（役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役(現任) 平成22年1月 当社社長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	9.9
代表取締役	副社長	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 当社人事部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプログクツ (株)〔現、コカ・コーラウエストプロダクツ (株)〕代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長(現任) 平成21年3月 当社取締役 平成24年6月 (株)九州リースサービス社外取締役(現任) 平成27年3月 当社代表取締役(現任) 平成27年5月 四国コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成28年1月 キューサイ(株)代表取締役(現任) 同社会長(現任) 平成28年3月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	12.9
取締役	グループ上席 執行役員	竹森 英治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成12年4月 同社経営企画室経営企画グループリーダー 平成15年3月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社常務執行役員 平成24年1月 同社社長 平成24年3月 同社代表取締役 当社取締役(現任) 平成26年1月 当社専務執行役員 平成27年1月 当社グループ上席執行役員(現任) コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株) 代表取締役(現任) 同社社長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	4.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ上席 執行役員	深見 利雄	昭和31年 3月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年3月 当社営業企画部長 平成18年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社グループ執行役員 西日本ビバレッジ㈱代表取締役 同社社長 平成21年3月 四国コカ・コーラボトリング㈱取締役 平成22年7月 同社常務取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社グループ上席執行役員(現任) コカ・コーラウエストセールスサポート㈱ 代表取締役(現任) 同社社長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	4.9
取締役	常務執行役員 C S V統括部 長	岡本 繁樹	昭和31年 11月13日生	昭和54年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成17年10月 同社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社グループ上席執行役員 コカ・コーラウエスト販売機器サービス㈱ 代表取締役 同社社長 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社C S V統括部長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	3.9
取締役	常務執行役員 営業統括本部 長	藤原 義樹	昭和37年 10月5日生	昭和60年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成19年1月 同社フルサービス営業部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社営業統括部長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	3.2
取締役	常務執行役員 企画・財務統 括部長	古賀 靖教	昭和37年 4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年1月 当社総務部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社企画・財務統括部長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	2.6
取締役	常務執行役員 営業統括本部 九州営業本部 長	本坊 俊一郎	昭和39年 6月9日生	平成4年4月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成18年1月 同社事業統括本部営業企画グループ リーダー 平成19年3月 同社取締役 平成20年1月 同社執行役員 平成23年3月 同社取締役 平成24年1月 同社常務執行役員 平成26年1月 当社常務執行役員(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社営業統括本部九州営業本部長(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	2.3
取締役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 ㈱リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A.取締役社長 平成12年10月 ㈱リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 当社監査役 平成23年4月 ㈱リコー代表取締役(現任) 同社副社長執行役員 平成25年4月 同社社長執行役員(現任) 同社CEO(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	平成28年3 月の定時株 主総会から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ヴィカステイク	昭和40年 7月26日生	昭和63年5月 DIAGEO PLC (The Pillsbury Company, USA) 入社 平成8年12月 同社 (The Pillsbury Company, Australia) C F O 平成10年1月 同社 (The Pillsbury Company, Asia-Pacific) C F O 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント 兼 C O O 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジアパシフィック担当最高経営責任者 (マネージングディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラカンパニー] M & Aグループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP C F O 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼 C F O 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼 C F O 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株) [現、コカ・コーライ・ピー・エス(株)] 社外取締役 平成23年3月 当社取締役 (現任) 平成27年2月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラカンパニー] COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP C F O (現任)	平成28年3月の定時株主総会から1年	-
取締役 (常任監査等委員)		宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役 (常勤) 平成25年3月 当社常任監査役 (常勤) 平成28年3月 当社取締役 (常任監査等委員) (常勤) (現任)	平成28年3月の定時株主総会から2年	6.3
取締役 (監査等委員)		田口 忠憲	昭和26年 12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員 平成23年1月 当社常務執行役員 平成24年1月 当社グループ上席執行役員 南九州コカ・コーラボトリング(株) 常務執行役員 平成25年1月 同社専務執行役員 平成25年3月 当社監査役 (常勤) 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) (常勤) (現任)	平成28年3月の定時株主総会から2年	4.0
取締役 (監査等委員)		一木 剛太郎	昭和24年 12月4日生	昭和50年4月 弁護士登録 相模合同法律事務所入所 昭和58年6月 濱田松本法律事務所 [現、森・濱田松本法律事務所] 入所 平成12年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成26年4月 日本司法支援センター (法テラス) 東京地方事務所所長 (現任) 平成27年1月 宏和法律事務所入所 (現任) 平成27年3月 新日本電工(株)社外取締役 (現任) 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28年3月の定時株主総会から2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		礪山 誠二	昭和26年 6月22日生	昭和50年4月 ㈱西日本相互銀行〔現、㈱西日本シティ銀行〕入行 平成15年6月 同行理事 平成16年6月 同行取締役 平成19年5月 ㈱ブレナス社外監査役 平成19年6月 ㈱西日本シティ銀行常務取締役 平成21年6月 同行専務取締役 平成22年6月 同行代表取締役(現任) 平成23年6月 同行専務執行役員 平成25年6月 同行副頭取(現任) 平成27年3月 当社監査役 平成27年5月 ㈱ブレナス社外取締役(監査等委員)(現任) 平成27年9月 福岡商工会議所会頭(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	平成28年3月の定時株主総会から2年	0.2
取締役 (監査等委員)		大神 朋子	昭和40年 9月8日生	平成7年4月 弁護士登録 國武法律事務所〔現、國武綜合法律事務所〕入所(現任) 平成25年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	平成28年3月の定時株主総会から2年	-
計						55.1

- (注) 1. 平成28年3月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 三浦善司、ヴィカス ティク、一木剛太郎、礪山誠二および大神朋子は社外取締役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め30名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行により、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内および監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役のそれぞれの選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成20年2月7日開催の取締役会、平成24年2月7日開催の取締役会、平成27年4月30日開催の取締役会および平成28年3月23日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社に担当部門を設置し、当該部門において取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査の担当部門は、コンプライアンスの担当部門と連携のうえ、その状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に当社取締役および取締役会ならびに監査等委員会に報告する。

法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。当社取締役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、当社またはグループ各社それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社への対応は、当社またはグループ各社のリスク管理担当部門が行う。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

また、当社はグループ各社における権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ各社においてこれに準拠した体制を構築する。

e. 当社およびグループ会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

また、グループ各社は経営情報など重要な情報について、当社へ定期的な報告を行う。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役（監査等委員を除く。）等の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員が、法が定める事項に加え、以下に定める事項について速やかに、当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

グループに重大な影響を及ぼす事項

内部監査の実施状況

内部通報制度による通報状況およびその内容

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法によるものとする。

また、当社監査等委員会に報告したことにより報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨をグループ各社の役員・社員に周知徹底する。

当社は、監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設ける。

h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っております。

内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員5名）を設置しております。

監査等委員である取締役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査等委員会監査等基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査等委員会と事前協議を行うこととし、監査等委員会は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査等委員会および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	7年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田 明久	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	石井 伸幸	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他19名であります。

社外取締役の状況

現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名中2名および監査等委員である取締役5名中3名が社外取締役であります。

a. 社外取締役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであります。 同社は当社の「その他の関係会社」であります。	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであり、同社での会社経営者としての豊富な経験を当社グループの経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）であります。当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 また、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役15名のうち、同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏が同社の兼務取締役であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役	ヴィカス ティク	ヴィカス ティク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのCOCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP（コカ・コーラアジアパシフィックグループ）CEOであります。 同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。したがって、同社は、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカス ティク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのCOCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP（コカ・コーラアジアパシフィックグループ）CEOであり、コカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を当社の経営に活かしていただくと同時に、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しております。 ザ コカ・コーラカンパニーは、当社との間に、左記の契約を締結しております。したがって、同社は当社の特定関係事業者にあたりますが、当社の取締役15名のうち同社の兼務取締役は存在せず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外取締役（監査等委員）	一木 剛太郎	一木剛太郎氏は、宏和法律事務所所属の弁護士であります。 当社は、宏和法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	一木剛太郎氏は、国際取引分野等を専門とした弁護士としての長年の経験を有していること、また、企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、当社の経営執行の厳格な監査を行っていただくとともに、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に加え、他社において社外取締役としての経験を有していることから、監査等委員である取締役（社外取締役）としての職務を適切に遂行していただくと判断しております。 同氏は、当社の顧問法律事務所にて平成26年まで弁護士として在籍しておりましたが、同氏は、当社から委託した業務を担当したことはなく、また、同事務所を退職してから1年間以上経過し、現在は、当社と一切の取引関係のない他の法律事務所にて在籍していることから、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役（監査等委員）	礪山 誠二	礪山誠二氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取および福岡商工会議所の会頭であります。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。また、当社は、福岡商工会議所に対して、会費および出向社員の人件費等の支出を行っております。	礪山誠二氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であり、同行での会社経営者としての豊富な経験を有していること、また、当社監査役として監査経験を有し、これまでも会社経営者としての豊富な経験等に基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけてきていることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 当社は、株式会社西日本シティ銀行および福岡商工会議所との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役15名のうち同行の兼務取締役および同会議所の兼務役員は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同行および同会議所から著しい影響を受けるおそれなく、同氏が同行の兼務取締役および同会議所の兼務役員であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外取締役（監査等委員）	大神 朋子	大神朋子氏は、國武綜合法律事務所所属の弁護士であります。 当社は、國武綜合法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	大神朋子氏は、企業法務分野等を専門とした弁護士としての長年の豊富な経験に基づく企業統治に関する十分な見識を有していることから、当社の経営執行の厳格な監査を行っていただくとともに、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に加え、当社監査役としての監査経験を有し、これまでも専門的見地から、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけてきていることから、監査等委員である取締役（社外取締役）としての職務を適切に遂行していただくと判断しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。

b. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、当社の社外取締役（候補者含む。）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断いたします。

- (a) 現在および過去10年間において、当社およびその子会社の業務執行者
- (b) 現在および過去1年間において、当社を主要な取引先（取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先）とするものまたはその業務執行者
- (c) 現在および過去1年間において、当社の主要な取引先（当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先）またはその業務執行者
- (d) 現在および過去1年間において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- (e) 現在および過去1年間において、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- (f) 上記(a)から(e)に該当するものの二親等以内の近親者

c. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

監査等委員である社外取締役は監査等委員会の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、また、監査等委員である社外取締役は取締役会および監査等委員会において、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と社外取締役5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

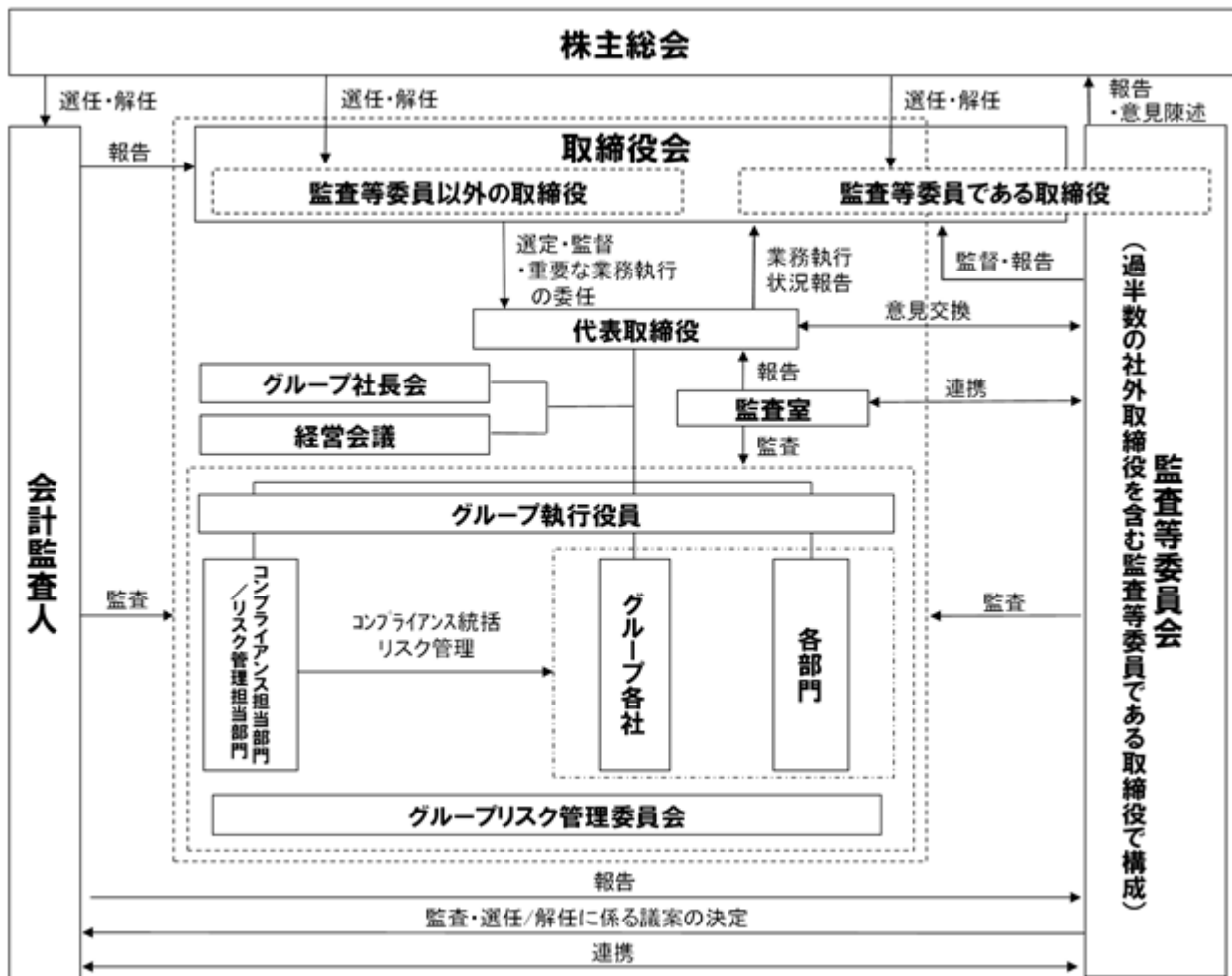
f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、総務部のスタッフが、監査等委員である社外取締役については、監査等委員会付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)			支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)			支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)		
			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)
株主総会決議に 基づく報酬等	11	390	390	-	6	46	46	-	17	436	436	-
うち、社内	9	376	376	-	2	35	35	-	11	411	411	-
うち、社外	2	14	14	-	4	10	10	-	6	25	25	-

(注) 上記には、平成27年3月24日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役1名および平成27年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含めております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会においてその総額を、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定めており、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(a) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

なお、報酬基準については、取締役会において決定することとしておりますが、当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会をおく「監査等委員会設置会社」であり、かつ、3名の独立社外取締役を取締役会の構成メンバーとしており、透明性・公正性は確保されているものと判断しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(b) 監査等委員である取締役

各監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

141銘柄 16,293百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,614	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,563	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	1,058	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,056	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	986	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	981	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	750	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱重工業(株)	900,000	602	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	476	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	427	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	254	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	253	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	239	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	204	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	202	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	194	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	56,800	166	良好な関係の継続
(株)オークワ	172,560	159	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	147	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	131	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	56,510	108	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	92	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	90	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	84	良好な関係の継続
イオン(株)	66,319	80	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	78	良好な関係の継続
(株)ポプラ	121,442	67	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,706	55	良好な関係の継続
(株)丸久	43,104	49	良好な関係の継続
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	69,412	43	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	2,164	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,895	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	1,424	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,293	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	1,088	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	970	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	940	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	542	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	479	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	479	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	453	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	352	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	277	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	239	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	220	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	203	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	193	良好な関係の継続
(株)オークワ	173,216	192	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	58,495	138	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	138	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	56,800	134	良好な関係の継続
イオン(株)	67,914	126	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	110	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	93	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	84	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	80	良好な関係の継続
(株)鳥貴族	32,400	78	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,871	71	良好な関係の継続
(株)ポプラ	123,203	65	良好な関係の継続
(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	56	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	7	81	35
連結子会社	-	-	13	0
計	75	7	94	35

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)および当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、再生可能エネルギー特別措置法に基づく業務についての報酬等を支払っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務デューデリジェンス業務についての報酬等を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,996	49,955
受取手形及び売掛金	¹ 27,797	¹ 30,086
有価証券	100	30,001
商品及び製品	25,659	27,735
仕掛品	547	600
原材料及び貯蔵品	2,166	2,305
繰延税金資産	3,299	2,817
その他	14,798	14,758
貸倒引当金	316	372
流動資産合計	116,050	157,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 110,181	² 121,415
減価償却累計額	77,049	88,185
建物及び構築物(純額)	33,132	33,230
機械装置及び運搬具	² 119,097	² 129,899
減価償却累計額	95,845	108,517
機械装置及び運搬具(純額)	23,252	21,381
販売機器	136,007	149,733
減価償却累計額	108,893	119,419
販売機器(純額)	27,113	30,313
土地	² 59,155	² 63,204
建設仮勘定	11	69
その他	10,474	12,744
減価償却累計額	9,017	10,766
その他(純額)	1,457	1,978
有形固定資産合計	144,124	150,178
無形固定資産		
のれん	39,539	31,762
その他	8,160	6,638
無形固定資産合計	47,699	38,401
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 19,162	³ 22,382
繰延税金資産	1,708	1,512
その他	8,914	8,317
貸倒引当金	398	574
投資その他の資産合計	29,386	31,637
固定資産合計	221,210	220,217
資産合計	337,260	378,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	19,532
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	2,024	2,112
未払金	20,649	21,426
販売促進引当金	260	355
その他	8,173	10,061
流動負債合計	51,375	56,006
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	2,719	201
繰延税金負債	1,270	3,381
退職給付に係る負債	3,871	3,375
役員退職慰労引当金	149	163
その他	3,722	4,099
固定負債合計	31,734	61,221
負債合計	83,109	117,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	131,355	136,851
自己株式	4,580	4,586
株主資本合計	251,079	256,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,389	5,217
繰延ヘッジ損益	317	177
為替換算調整勘定	16	17
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,132
その他の包括利益累計額合計	2,696	3,924
少数株主持分	374	384
純資産合計	254,150	260,878
負債純資産合計	337,260	378,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	424,406	440,476
売上原価	211,525	216,524
売上総利益	212,881	223,951
販売費及び一般管理費	1, 2 201,873	1, 2 209,689
営業利益	11,008	14,262
営業外収益		
受取利息	79	53
受取配当金	339	370
持分法による投資利益	87	88
固定資産売却益	205	120
その他	551	577
営業外収益合計	1,264	1,209
営業外費用		
支払利息	550	416
固定資産除却損	489	726
社債発行費	-	133
その他	623	472
営業外費用合計	1,663	1,748
経常利益	10,609	13,723
特別利益		
固定資産売却益	3 189	-
投資有価証券売却益	421	78
負ののれん発生益	-	8,099
特別利益合計	611	8,177
特別損失		
減損損失	-	4 5,191
災害による損失	24	-
固定資産除却損	-	5 1,113
投資有価証券評価損	16	78
たな卸資産処分損	421	-
商品表記対応費用	190	-
厚生年金基金脱退損失	-	6 289
構造改革費用	981	-
事業再構築費用	760	-
関係会社整理損	417	-
特別損失合計	2,810	6,672
税金等調整前当期純利益	8,409	15,228
法人税、住民税及び事業税	2,531	3,211
法人税等調整額	1,363	2,028
法人税等合計	3,894	5,239
少数株主損益調整前当期純利益	4,515	9,989
少数株主利益	32	18
当期純利益	4,482	9,970

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,515	9,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	1,827
為替換算調整勘定	16	1
退職給付に係る調整額	893	114
持分法適用会社に対する持分相当額	332	486
その他の包括利益合計	2,416	1,228
包括利益	6,931	11,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,899	11,198
少数株主に係る包括利益	32	18

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	135,619	4,577	255,346
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	4,271	-	4,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,231	109,072	131,348	4,577	251,074
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	4,474	-	4,474
当期純利益	-	-	4,482	-	4,482
自己株式の取得	-	-	-	3	3
自己株式の処分	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	7	2	4
当期末残高	15,231	109,072	131,355	4,580	251,079

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,214	1	-	-	2,212	377	257,936
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	1,932	1,932	-	6,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,214	1	-	1,932	279	377	251,731
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	4,474
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,482
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	3
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	318	16	906	2,416	2	2,413
当期変動額合計	1,174	318	16	906	2,416	2	2,418
当期末残高	3,389	317	16	1,026	2,696	374	254,150

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	131,355	4,580	251,079
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	4,474	-	4,474
当期純利益	-	-	9,970	-	9,970
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,495	6	5,489
当期末残高	15,231	109,072	136,851	4,586	256,569

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,389	317	16	1,026	2,696	374	254,150
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	4,474
当期純利益	-	-	-	-	-	-	9,970
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	494	1	105	1,228	9	1,237
当期変動額合計	1,827	494	1	105	1,228	9	6,727
当期末残高	5,217	177	17	1,132	3,924	384	260,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,409	15,228
減価償却費	22,943	24,048
減損損失	-	5,191
のれん償却額	2,649	2,649
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,726	610
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	24
受取利息及び受取配当金	419	423
支払利息	550	416
持分法による投資損益(は益)	87	88
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	421	78
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	16	78
固定資産売却損益(は益)	370	118
固定資産除却損	404	1,538
負ののれん発生益	-	8,099
関係会社整理損	417	-
売上債権の増減額(は増加)	1,032	262
たな卸資産の増減額(は増加)	854	2,491
その他の資産の増減額(は増加)	97	1,936
仕入債務の増減額(は減少)	1,517	1,447
その他の負債の増減額(は減少)	1,260	721
その他	37	336
小計	32,389	44,073
利息及び配当金の受取額	440	425
利息の支払額	563	415
法人税等の支払額	3,812	3,862
法人税等の還付額	175	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,628	40,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,021	20
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,958	272
固定資産の取得による支出	21,702	16,576
固定資産の売却による収入	1,475	863
子会社株式の取得による支出	301	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 10,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	74	-
長期貸付けによる支出	1,110	441
長期貸付金の回収による収入	1,012	923
定期預金の預入による支出	3,305	160
定期預金の払戻による収入	8,505	296
その他	25	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,590	24,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50
長期借入金の返済による支出	2,517	2,517
社債の発行による収入	-	29,866
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	3	6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,474	4,474
少数株主への配当金の支払額	34	34
その他	467	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,498	22,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,444	37,845
現金及び現金同等物の期首残高	60,275	41,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	152
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,830	1 79,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社は、平成27年1月1日付で当社が株式を取得したパシフィックエース株式会社を、同日付で吸収合併し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い平成27年6月30日をみなし取得日として第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 6社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い第2四半期連結会計期間末より、同社の関連会社である株式会社リソースを持分法適用の範囲に含めております。

平成27年8月3日付で当社の持分法適用会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社は、同社を分割会社として、新設分割によりコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を設立し、分割の対価として取得した同社の株式を当社が取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社を持分法適用の範囲に含めております。また、コカ・コーラビジネスサービス株式会社は同日付で、社名をコカ・コーライ・ピー・エス株式会社に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法(振当処理が適用されるものを除く)を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b．販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社において行われているものであります。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格

c．ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- a. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- b. 繰延資産の処理方法
 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	12百万円	10百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	158百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	201	201
計	360	347

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	219	201
計	237	219

3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	737百万円	534百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	34,900	35,400

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	40,177百万円	41,524百万円
広告宣伝費	30,777	31,370
給料賃金	24,724	24,973
業務委託費	19,273	21,531
輸送費	18,695	19,653
有形固定資産減価償却費	13,058	14,078
賞与	7,518	8,920
退職給付費用	398	1,233
販売促進引当金繰入額	260	355
貸倒引当金繰入額	55	163
役員退職慰労引当金繰入額	17	20

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	571百万円	446百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	189百万円	- 百万円

4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物及び構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、のれんの回収可能価額は割引率6.6%として算出した使用価値により測定しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	2百万円
中国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	7 20
四国	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	1 22
九州	遊休資産	2	土地	10
-	-	-	のれん	5,126

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	-	278
工具、器具及び備品	-	10
ソフトウェア	-	687
その他	-	115

6 厚生年金基金脱退損失

厚生年金基金脱退損失は、ヘルスケア・スキンケア事業において、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金から脱退することに伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,252百万円	2,436百万円
組替調整額	421	2
税効果調整前	1,830	2,433
税効果額	655	605
その他有価証券評価差額金	1,174	1,827
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16	1
為替換算調整勘定	16	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,372	136
組替調整額	958	67
税効果調整前	1,413	69
税効果額	520	44
退職給付に係る調整額	893	114
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	420	512
組替調整額	88	25
持分法適用会社に対する持分相当額	332	486
その他の包括利益合計	2,416	1,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	1,982	2	0	1,984
合計	1,982	2	0	1,984

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	1,984	2	0	1,986
合計	1,984	2	0	1,986

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	41,996百万円	49,955百万円
有価証券勘定	100	30,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	100	-
現金及び現金同等物	41,830	79,828

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに四国コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	9,954百万円
固定資産	15,647
流動負債	6,568
固定負債	911
負ののれん発生益	8,090
少数株主持分	54
株式の取得価額	9,977
前連結会計年度に支払った取得価額	10
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,642
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	1,800
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	41,996	41,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,797		
貸倒引当金（注）2	264		
受取手形及び売掛金（純額）	27,533	27,533	-
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
満期保有目的の債券	105	105	0
その他有価証券	17,226	17,226	-
資産計	86,861	86,861	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,750	17,750	-
(2) 未払法人税等	2,024	2,024	-
(3) 未払金	20,649	20,649	-
(4) 社債	20,000	21,296	1,296
(5) 長期借入金	5,237	5,268	30
負債計	65,661	66,988	1,326

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	49,955	49,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,086		
貸倒引当金（注）2	311		
受取手形及び売掛金（純額）	29,774	29,774	-
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
満期保有目的の債券	15,504	15,504	0
その他有価証券	35,275	35,275	-
資産計	130,511	130,511	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,532	19,532	-
(2) 未払法人税等	2,112	2,112	-
(3) 未払金	21,426	21,426	-
(4) 社債	50,000	51,506	1,506
(5) 長期借入金	2,719	2,730	10
負債計	95,791	97,308	1,516

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2．受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	1,138百万円	1,017百万円
組合出資金	54百万円	50百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,996	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,797	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	100	-	5	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	109	-	-	-
合計	69,893	-	114	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,955	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,086	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	15,499	5	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	108	-	-	-	-
合計	95,541	113	-	-	-	-

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	5	5	0	5	5	0
	(3) その他	100	100	0	15,000	15,000	-
	小計	105	105	0	15,005	15,005	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	499	499	0
	小計	-	-	-	499	499	0
合計		105	105	0	15,504	15,504	0

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成26年12月31日)			当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	16,866	11,652	5,214	19,737	12,034	7,702
	(2) 債券	109	100	9	108	100	8
	(3) その他	5	1	3	5	1	3
	小計	16,981	11,754	5,227	19,850	12,136	7,714
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	245	316	70	823	944	120
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	99	104	5
	小計	245	316	70	923	1,049	125
合計		17,226	12,070	5,156	20,774	13,185	7,588

(注) MMF等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
MMF等	- 百万円	14,501百万円
非上場株式	1,138百万円	1,017百万円
組合出資金	54百万円	50百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	842	421	-	154	78	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	842	421	-	154	78	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は16百万円、当連結会計年度は78百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)および当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

持分法適用関連会社において、為替予約取引および商品スワップ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他5社および四国コカ・コーラボトリング株式会社他2社にてそれぞれ構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

また、平成26年7月1日より旧南九州コカ・コーラボトリング株式会社等で構成していた退職給付制度を当社の退職給付制度に統一いたしました。当該退職給付制度の変更に係る規定の改正を前連結会計年度に実施したことにより、過去勤務費用（債務の減額）が発生いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	41,867百万円	45,714百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,648	-
会計方針の変更を反映した期首残高	48,516	45,714
勤務費用	1,865	1,843
利息費用	559	491
数理計算上の差異の発生額	835	653
退職給付の支払額	3,720	2,737
過去勤務費用の発生額	2,158	-
新規連結による増加額	-	2,553
その他	183	-
退職給付債務の期末残高	45,714	47,210

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	41,495百万円	41,843百万円
期待運用収益	1,114	1,330
数理計算上の差異の発生額	1,047	789
事業主からの拠出額	1,862	1,533
退職給付の支払額	3,677	2,616
新規連結による増加額	-	2,532
年金資産の期末残高	41,843	43,835

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,981百万円	46,368百万円
年金資産	41,843	43,835
	3,137	2,532
非積立型制度の退職給付債務	733	842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871	3,375
退職給付に係る負債	3,871	3,375
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871	3,375

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用(注)	1,865百万円	1,843百万円
利息費用	559	491
期待運用収益	1,114	1,330
数理計算上の差異の費用処理額	572	613
過去勤務費用の費用処理額	1,611	546
その他	276	246
確定給付制度に係る退職給付費用	547	1,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
過去勤務費用	546百万円	546百万円
数理計算上の差異	867	477
合計	1,413	69

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	546百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	1,935	1,458
合計	1,389	1,458

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
オルタナティブ	31.0%	31.5%
一般勘定	29.0	27.3
債券	24.9	26.3
株式	14.8	13.9
その他	0.3	1.0
合計	100.0	100.0

(注) オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度266百万円、当連結会計年度226百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）および当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	2,983百万円	3,737百万円
土地評価差額	290	1,448
退職給付に係る負債	1,731	1,428
繰越欠損金	2,704	1,629
減損損失	1,119	1,238
構造改革費用	79	-
その他有価証券評価差額金	25	11
その他	3,596	3,945
繰延税金資産小計	12,531	13,440
評価性引当額	2,087	5,020
繰延税金資産合計	10,444	8,419
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,503	1,505
土地評価差額	1,671	1,844
退職給付信託設定益	1,412	1,280
その他有価証券評価差額金	1,790	2,469
その他	329	371
繰延税金負債合計	6,707	7,471
繰延税金資産の純額	3,737	948

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「土地評価差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた3,887百万円は、「土地評価差額」290百万円、「その他」3,596百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
のれん減損損失	-	11.9
のれん償却額	11.9	6.2
税率変更の影響	-	1.8
復興特別法人税分の税率差異	3.1	-
住民税均等割	1.9	1.1
評価性引当額	10.2	6.0
負ののれん発生益	-	18.8
その他	1.9	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は275百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 : 四国コカ・コーラボトリング株式会社
事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

コカ・コーラボトラーである当社および四国コカ・コーラボトリング株式会社は、それぞれの事業エリアのリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、当社および四国コカ・コーラボトリング株式会社を取り巻く経営環境は厳しさを一層増しております。

このような環境下、当社は、西日本地域のコカ・コーラボトリングビジネスを一元的に管理・運営することにより同ビジネスの効率化を図ることが必要かつ最善と判断し、四国コカ・コーラボトリング株式会社の発行済普通株式全部を取得して完全子会社化することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年5月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式取得により四国コカ・コーラボトリング株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	9,760百万円
取得に直接要した費用	217百万円
取得原価	9,977百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

8,090百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	9,954百万円
固定資産	15,647
資産合計	25,602
流動負債	6,568
固定負債	911
負債合計	7,479

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	15,862百万円
営業利益	76
経常利益	1
税金等調整前当期純利益	1
当期純利益	15

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)および当連結会計年度末(平成27年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は334百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は114百万円(営業外収益および特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は354百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は27百万円(営業外収益に計上)、減損損失は64百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,172百万円	5,330百万円
期中増減額	841百万円	1,141百万円
期末残高	5,330百万円	6,472百万円
期末時価	7,964百万円	9,838百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額の内訳は、遊休資産の売却および用途変更によるものであり、当連結会計年度の主な増減額の内訳は、遊休資産の増加、売却、用途変更および減損損失の計上による減少によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社は、平成27年1月1日付で当社が株式を取得したパシフィックエース株式会社を、同日付で吸収合併し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い平成27年6月30日をみなし取得日として第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業

ヘルスケア・スキンケア事業 : 「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	390,620	33,786	-	424,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	390,620	33,786	-	424,406
セグメント利益	8,102	2,905	-	11,008
セグメント資産	284,430	57,026	4,196	337,260
セグメント負債	36,880	50,425	4,196	83,109
その他の項目				
減価償却費	22,505	437	-	22,943
のれん償却額	172	2,477	-	2,649
持分法適用会社への投資額	737	-	-	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,055	728	-	22,783

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	407,635	32,840	-	440,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	407,635	32,840	-	440,476
セグメント利益	11,209	3,052	-	14,262
セグメント資産	333,659	49,722	5,275	378,105
セグメント負債	74,886	47,616	5,275	117,227
その他の項目				
減価償却費	23,621	427	-	24,048
のれん償却額	172	2,477	-	2,649
負ののれん発生益	8,099	-	-	8,099
減損損失	64	5,126	-	5,191
持分法適用会社への投資額	534	-	-	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,768	413	-	16,181

（注）セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	516	39,022	39,539

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	344	31,418	31,762

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

清涼飲料事業において、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、8,090百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	54,480	支払手形及び買掛金	3,536
							販売機器の購入	10,873	未払金	1,014

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	30,505	支払手形及び買掛金	-
							販売機器の購入	6,094	未払金	187
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	20,273	支払手形及び買掛金	3,765
							販売機器の購入	3,108	未払金	764

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1 間接 5.0	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	413	支払手形及び買掛金	-
							販売機器の購入	24	未払金	25
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング株式会社	東京都港区	80	原材料・資材、機材の調達	(所有) 直接 22.7 間接 4.7	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	1,491	支払手形及び買掛金	233
							販売機器の購入	127	未払金	19

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社は、平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,325.19	2,386.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.07	91.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,482	9,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,482	9,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,142	109,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
当社	第3回無担保社債	平成27年 6月17日	-	30,000	0.52	なし	平成34年 6月17日
合計	-	-	20,000	50,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,517	2,517	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	267	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,719	201	0.6	平成29年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251	501	1.1	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,607	3,488	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17	17	17	17
リース債務	213	126	70	38

返済予定期限が5年超の長期借入金は130百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	91,116	200,994	329,661	440,476
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,290	10,340	19,064	15,228
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,252	8,857	14,347	9,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.47	81.15	131.45	91.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.47	92.63	50.29	40.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,849	42,148
受取手形	2 25	2 24
売掛金	1 26,293	1 27,499
有価証券	100	30,001
商品及び製品	23,470	22,656
仕掛品	10	5
原材料及び貯蔵品	894	756
前払費用	4,654	4,358
繰延税金資産	2,324	1,369
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	3,158	2,883
未収入金	1 7,728	1 6,779
その他	1 671	1 378
貸倒引当金	78	102
流動資産合計	105,111	138,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,205	25,374
構築物	2,369	2,131
機械及び装置	20,441	17,556
車両運搬具	1,600	1,095
工具、器具及び備品	1,085	995
販売機器	26,363	26,386
土地	53,521	53,277
リース資産	0	0
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	132,588	126,817
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	6,748	5,260
ソフトウェア仮勘定	927	137
その他	33	33
無形固定資産合計	7,739	5,461
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	16,462
関係会社株式	52,283	62,035
長期貸付金	38	27
関係会社長期貸付金	4,821	2,430
破産更生債権等	68	165
長期前払費用	3,774	3,304
前払年金費用	1,238	1,198
その他	1 1,656	1 1,505
貸倒引当金	305	398
投資その他の資産合計	77,761	86,731
固定資産合計	218,090	219,010
資産合計	323,201	357,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 15,729	1 16,414
未払金	1 22,305	1 21,304
未払費用	1 1,018	1 900
未払法人税等	132	323
預り金	1 17,311	1 14,827
その他	114	1,412
流動負債合計	56,611	55,182
固定負債		
社債	20,000	50,000
繰延税金負債	1,914	3,677
退職給付引当金	358	416
資産除去債務	864	869
その他	1,223	1,033
固定負債合計	24,360	55,996
負債合計	80,971	111,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
資本剰余金合計	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	3
圧縮記帳積立金	606	667
地域社会貢献積立金	208	735
地域環境対策積立金	581	-
別途積立金	112,688	108,388
繰越利益剰余金	2,619	9,421
利益剰余金合計	120,025	122,532
自己株式	4,580	4,586
株主資本合計	238,843	241,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,386	5,255
評価・換算差額等合計	3,386	5,255
純資産合計	242,229	246,599
負債純資産合計	323,201	357,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 370,287	1 370,510
売上原価	1 205,345	1 203,356
売上総利益	164,941	167,154
販売費及び一般管理費	1, 2 162,953	1, 2 159,284
営業利益	1,988	7,869
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 913	1 3,584
雑収入	1 742	1 476
営業外収益合計	1,656	4,061
営業外費用		
支払利息	1 513	1 392
雑損失	1 1,107	1 846
営業外費用合計	1,620	1,239
経常利益	2,024	10,692
特別利益		
投資有価証券売却益	389	78
固定資産売却益	1, 3 99	-
受取補償金	-	1 419
抱合せ株式消滅差益	13,644	-
特別利益合計	14,133	498
特別損失		
減損損失	-	4 40
災害による損失	24	-
固定資産除却損	-	5 1,099
投資有価証券評価損	16	78
関係会社株式評価損	-	301
たな卸資産処分損	421	-
構造改革費用	845	-
子会社清算損	262	-
特別損失合計	1,570	1,520
税引前当期純利益	14,587	9,669
法人税、住民税及び事業税	130	589
法人税等調整額	562	2,098
法人税等合計	692	2,688
当期純利益	13,894	6,981

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	110,326	113,643
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	3,037	3,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	107,289	110,605
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	4,474	4,474
当期純利益	-	-	-	-	13,894	13,894
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	9,419	9,419
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	116,708	120,025

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,577	232,463	2,161	234,625
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,037	-	3,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,577	229,426	2,161	231,587
当期変動額				
剰余金の配当	-	4,474	-	4,474
当期純利益	-	13,894	-	13,894
自己株式の取得	3	3	-	3
自己株式の処分	0	0	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	1,224	1,224
当期変動額合計	2	9,416	1,224	10,641
当期末残高	4,580	238,843	3,386	242,229

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	116,708	120,025
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	4,474	4,474
当期純利益	-	-	-	-	6,981	6,981
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,506	2,506
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	119,215	122,532

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,580	238,843	3,386	242,229
当期変動額				
剰余金の配当	-	4,474	-	4,474
当期純利益	-	6,981	-	6,981
自己株式の取得	6	6	-	6
自己株式の処分	0	0	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,869	1,869
当期変動額合計	6	2,500	1,869	4,370
当期末残高	4,586	241,344	5,255	246,599

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	6	784	218	503	112,688	3,874	110,326
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	3,037	3,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	784	218	503	112,688	6,912	107,289
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,474	4,474
当期純利益	-	-	-	-	-	13,894	13,894
準備金の取崩	1	-	-	-	-	1	-
積立金の積立	-	-	200	100	-	300	-
積立金の取崩	-	178	209	21	-	409	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1	178	9	78	-	9,531	9,419
当期末残高	4	606	208	581	112,688	2,619	116,708

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	4	606	208	581	112,688	2,619	116,708
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,474	4,474
当期純利益	-	-	-	-	-	6,981	6,981
準備金の取崩	1	-	-	-	-	1	-
積立金の積立	-	75	890	-	-	966	-
積立金の取崩	-	14	363	581	4,300	5,260	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1	60	526	581	4,300	6,802	2,506
当期末残高	3	667	735	-	108,388	9,421	119,215

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	3,801百万円	4,560百万円
短期金銭債務	29,341	27,056
長期金銭債権	31	31

2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日および当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	12百万円	10百万円

3 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末日および当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	34,900	35,400

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,610百万円	29,505百万円
仕入高及び委託加工費等	84,309	82,418
販売費及び一般管理費	46,584	39,613
営業取引以外の取引高	934	3,992

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
業務委託費	45,725百万円	45,490百万円
販売手数料	33,840	32,726
広告宣伝費	22,063	22,849
減価償却費	14,833	14,858
退職給付費用	5	750
貸倒引当金繰入額	25	139

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	99百万円	- 百万円

- 4 減損損失

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	2百万円
中国	遊休資産	1	建物	7
			構築物	0
			土地	20
九州	遊休資産	2	土地	10

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	- 百万円	20百万円
構築物	-	0
機械及び装置	-	278
工具、器具及び備品	-	10
ソフトウェア	-	687
その他	-	102

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,923百万円、関連会社株式141百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,599百万円、関連会社株式141百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	2,294百万円	1,961百万円
繰越欠損金	2,146	301
減損損失	918	817
子会社株式評価損	1,457	1,526
構造改革費用	79	-
その他有価証券評価差額金	25	11
その他	3,060	2,689
繰延税金資産小計	9,981	7,306
評価性引当額	2,956	2,857
繰延税金資産合計	7,025	4,448
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,073	979
土地評価差額	1,594	1,444
前払年金費用	438	389
退職給付信託設定益	1,412	1,280
その他有価証券評価差額金	1,785	2,391
その他	311	271
繰延税金負債合計	6,615	6,756
繰延税金資産（負債）の純額	409	2,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
受取配当金	2.1	12.1
評価性引当額	1.2	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	3.2
税率変更の影響	-	2.7
抱合せ株式消滅差益	35.3	-
住民税均等割	0.5	0.6
その他	4.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	27.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は265百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で当社の100%子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

同じ製造事業を営むコカ・コーラウエストプロダクツ株式会社とコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を、当社からの製造を受託する会社として一社化することにより、同一方針のもと迅速な意思決定ができる経営体制を構築し、製造事業の効率化を図るための組織再編の一環として実施するものです。

2. 本合併の要旨**(1) 結合当事企業の名称および事業の内容**

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社

事業の内容 : 飲料の製造

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併し、当社は存続し、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	79,981	503	281 (7)	2,292	80,203	54,829
	構築物	12,888	80	168 (0)	306	12,800	10,669
	機械及び装置	89,110	2,665	5,986	5,138	85,790	68,234
	車両運搬具	10,072	268	321	765	10,019	8,924
	工具、器具及び備品	8,916	394	981	452	8,329	7,334
	販売機器	133,004	10,309	17,389	10,044	125,924	99,538
	土地	53,521	-	244 (33)	-	53,277	-
	リース資産	3	-	3	0	0	0
	建設仮勘定	-	1	-	-	1	-
	計	387,501	14,222	25,375 (40)	19,000	376,347	249,529
無形固定資産	借地権	29	-	-	-	29	-
	ソフトウェア	15,577	1,426	4,070	2,213	12,932	7,672
	ソフトウェア仮勘定	927	130	920	-	137	-
	その他	394	12	2	12	404	370
	計	16,928	1,569	4,993	2,225	13,504	8,043

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等販売機器取得 10,309百万円

ソフトウェア 統合基幹業務システム構築 1,056百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等販売機器除却、売却等 17,389百万円

機械及び装置 鳥栖工場一部製造設備の休止に伴う除却・売却 5,139百万円

3. 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

4. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	384	177	61	500

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.ccwest.co.jp/)に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数と保有期間に応じて株主優待ポイントを翌年3月下旬に贈呈する。(株主優待ポイントは、当社ホームページの株主優待サイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな株主優待商品と交換できる。) (保有期間3年未満) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント45ポイント(2,700円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント(3,600円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント90ポイント(5,400円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント180ポイント(10,800円相当) (保有期間3年以上) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント75ポイント(4,500円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント105ポイント(6,300円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント150ポイント(9,000円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント300ポイント(18,000円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成27年3月10日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成27年3月25日関東財務局長に提出

平成27年3月26日関東財務局長に提出

平成27年4月30日関東財務局長に提出

平成27年5月8日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類

平成27年6月11日福岡財務支局長に提出

(4) 発行登録取下届出書（普通社債）

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第57期）（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）平成27年3月25日関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書

平成27年3月25日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）平成27年5月8日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月23日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田 明久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 伸幸	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田 明久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 伸幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で会社の100%子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。